



平成18年3月期

中間決算短信(非連結)

平成17年11月18日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社
 コード番号 1971
 (URL <http://www.chuo-build.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西本 安秀
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 齋藤 正幸
 決算取締役会開催日 平成17年11月18日

T E L (03) 3661-9631
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)
 親会社等における当社の議決権所有比率 32.85%

親会社等の名称 三井物産株式会社 (コード番号: 8031)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,810	△8.1	284	54.3	234	125.0
16年9月中間期	4,147	△7.0	184	12.2	104	79.3
17年3月期	8,429		468		334	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	201	△79.5	9	78		
16年9月中間期	981	-	29	87		
17年3月期	1,198		46	41		

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年9月中間期 20,620,092株 16年9月中間期 32,874,677株 17年3月期 25,831,681株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	_____		_____	
16年9月中間期	_____		_____	
17年3月期	_____		0	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,173	687	9.6	33	34
16年9月中間期	8,101	264	3.3	12	81
17年3月期	7,803	485	6.2	23	51

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 20,617,367株 16年9月中間期 20,637,104株 17年3月期 20,623,514株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 70,033株 16年9月中間期 50,296株 17年3月期 63,886株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	191	294	△665	150
16年9月中間期	1,089	199	△1,332	158
17年3月期	1,810	284	△1,967	329

2. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	8,026	398	360	0	00	0	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 17円50銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

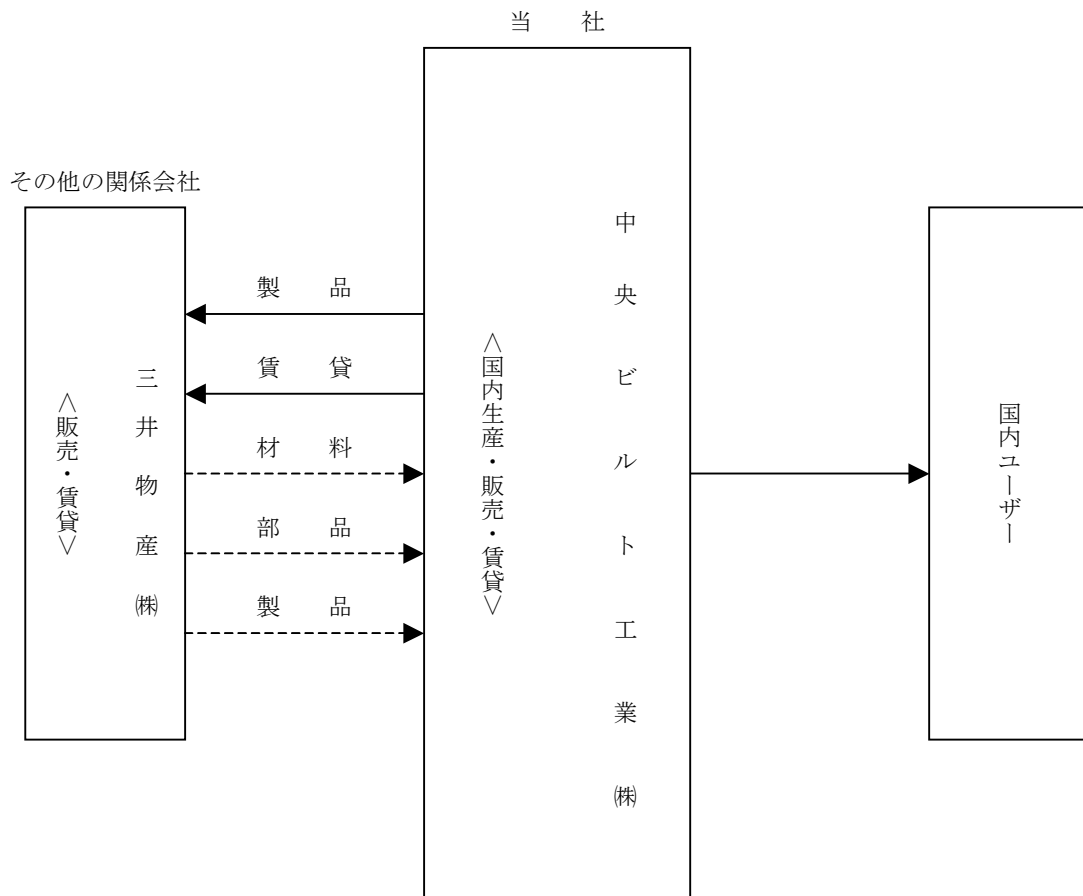
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中央ビルト工業株式会社（当社）とその他の関係会社（三井物産株式会社）により構成されています。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売ならびに大規模仮設構造物の設計・施工管理等であります。

当社と関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要事業（製品）	部門
仮設機材事業	仮設機材の販売 〃 賃貸 大規模仮設構造物の設計・施工管理等	機材営業部門 機材営業部門 商品開発部門
鉄構事業	住宅用鉄骨部材の販売	鉄構部門



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っております。今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的経営基盤確立の為の所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としております。目下推進中の「事業再構築計画」を達成し、できる限り早期に配当可能な企業体質の再構築を図りたいと考えております。

内部留保資金につきましては、「事業再構築計画」に沿った有利子負債の削減、設備・賃貸機材への投資抑制を実施し、現預金等残高規模は決済準備に必要最少限度なものとするとしております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が長く続いた減少傾向から漸く増加に転じましたが、顧客ゼネコンや系列リース会社等の新規機材調達手控えや、リース化進展に伴って販売・賃貸価格の下落が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いております。

こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応して来ていますが、今後とも、営業・技術開発の拡充・強化の為の体制整備と意識改革を進め、営業活動の強化を図る方針であります。

また、当社としては、主要関係先との連携を強化しつつ、目下推進中の「事業再構築計画」を達成し早期に安定的経営基盤の確立を果すべく可能な限りの自助努力をいたす方針にて、今後とも一層の収益基盤強化及びコスト改善の為の施策の推進に努めると共に、当社の固有技術や差別化商品を活かした営業・事業活動を強化していく所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.85	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 ナスダック証券取引所(アメリカ合衆国)

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社のその他の関係会社として、役員・社員受入れ等の人的関係や製品販売、材料仕入等の經常取引があり、営業活動面で幅広い支援・協力を受けつつ事業展開に当たっております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っております。

コーポレート・ガバナンスの仕組みとして、平成14年改正商法により「委員会等設置会社」という新たな選択肢が設けられましたが、当社は、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役制度を採用しております。

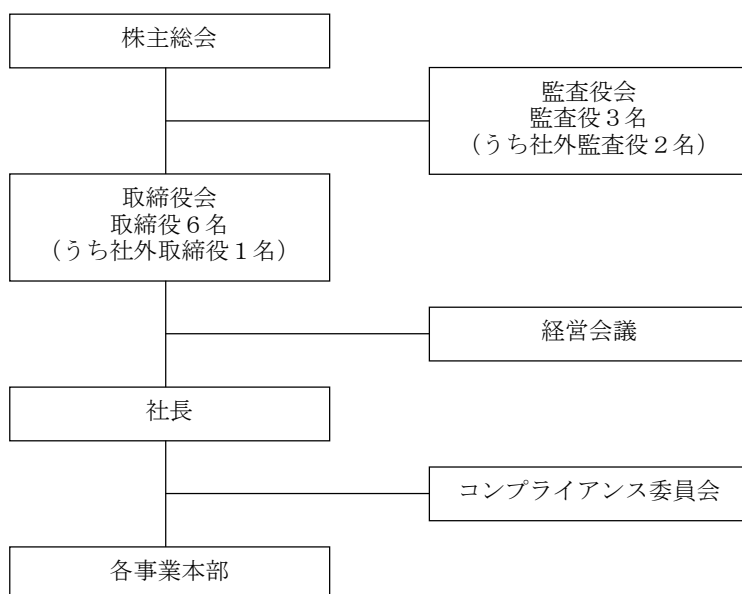
当社取締役の状況は、取締役数を平成17年6月時の定時株主総会において5名から6名に1名増員し、内1名は社外取締役を選任しております。監査役については、監査役3名の内、2名が社外監査役であり、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っており、監査役会は経営監視の機能を果たしております。

弁護士・会計監査人をはじめとする外部の専門家からは、業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスを受けております。

(6) コンプライアンス体制整備

企業の社会的責任が強く求められるなか、遵法経営を実践するべく、「中央ビルト工業株式会社社役職員行動規範」を社内に周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置して定期的にフォローする体制をとっております。また、これに違反する役員に対しては、就業規則等に基づく懲戒処分規定を適用する等、実効性を担保する措置をとっております。

以上に述べました当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組みの概要図は次のとおりであります。



(7) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を初めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っております。また、会計監査人である中央青山監査法人が独自に行う会計監査についても、監査の方法と結果について都度報告を受ける体制となっております。

(8) 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査及び商法特例法に基づく会計監査を中央青山監査法人に委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置を取っております。

当中間会計期間において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員	関与社員	片山 英木
		手塚 正彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	4名
会計士補	1名

(9) 社外取締役及び監査役との関係

当社の社外取締役は1名で、非常勤であります。また、社外監査役は2名で、非常勤であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過および成果

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するなど、全般的に景気は回復基調で推移いたしました。加えて、製造業を中心に好業績予想が相次ぐ状況を受け、株価も上昇傾向を見せるようになりました。しかしながら、原油価格の高騰を要因とする原材料価格の上昇懸念もあり、先行きは未だ不透明な部分が残っており、本格的な景気回復には今しばらくの時間を要する状況が続いております。

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が長く続いた減少傾向から漸く増加に転じましたが、顧客ゼネコンや系列リース会社等の新規機材調達手控えや、リース化進展に伴って販売・賃貸価格の下落が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いております。

こうした環境の中で、当社は、建設工事現場での安全重視指向の進展に伴い当社の固有商品である先行手すり枠（アルミスカイガード）を市場投入し、広報活動の充実や関連商品を顧客と共同で開発する等の拡販に努めた結果、全体としては厳しい市場環境の下ではあるものの、先行手すり枠（アルミスカイガード）の生産・販売規模の増加により、仮設機材部門における販売収益は当初見込みを上回る結果となりました。

鉄構部門においては、主要顧客の住宅販売が引き続き堅調さを保っていることと鉄構工場でのコスト改善を進めたことにより、期初計画を上回る収益を確保できました。

事業の種類別セグメントの状況は以下の通りであります。

① 仮設機材事業

仮設機材事業につきましては、市場全体としては顧客の機材調達手控えやリース化の進展により同業他社との競争が熾烈化し、厳しい市場環境下ではあるものの、当社においては、建設工事現場での安全重視指向の観点から国土交通省及び厚生労働省が推奨している先行手すり枠（アルミスカイガード）の拡販に注力した結果、仮設機材販売については、当中間会計期間の売上高は13億4千1百万円となり、期初計画を上回る利益確保ができました。

仮設機材賃貸につきましては、賃貸価格の下落により当中間会計期間の売上高は13億3千7百万円となり、仮設機材センターにおけるコスト改善を図ったものの期初計画の収益は達成できませんでした。

② 鉄構事業

鉄構事業につきましては、主要顧客の住宅販売の堅調さを反映して、当中間会計期間の売上高は11億3千2百万円となりました。併せて、鉄構工場における固定費等コスト削減と生産体制効率化が寄与し期初計画を上回る利益確保ができました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高合計は38億1千万円、営業利益は2億8千4百万円、経常利益は2億3千4百万円となりました。

これに加えて、固定資産売却益等による特別利益2千9百万円、ゴルフ会員権評価損等による特別損失6千万円を計上した結果、中間純利益は2億1百万円となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当中間会計期間においては、賃貸部門での新規機材投資5千4百万円、鉄構部門の製造設備更新等2千万円、合計7千4百万円の設備投資を行いました。その所要資金は全額自己資金によってまかないました。

(3) 会社が対処すべき課題

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が長く続いた減少傾向から漸く増加に転じましたが、顧客ゼネコンや系列リース会社等の新規機材調達手控えや、リース化進展に伴って販売・賃貸価格の下落が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いております。

こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応して来っていますが、今後とも、営業・技術開発の拡充・強化の為の体制整備と意識改革を進め、営業活動の強化を図る方針であります。

また、当社としては、主要関係先との連携を強化しつつ、目下推進中の「事業再構築計画」を達成し早期に安定的経営基盤の確立を果すべく可能な限りの自助努力をいたす方針にて、今後とも一層の収益基盤強化及びコスト改

善の為の施策の推進に努めると共に、当社の固有技術や差別化商品を活かした営業・事業活動を強化していく所存であります。

(4) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の総資産残高は7億7千3百万円となり、目下推進中の「事業再構築計画」に織込まれたコスト・収益改善策を実行した結果、前中間会計期間末(平成16年9月末)に比べ9億2千8百万円減少しました。資本につきましては、当中間会計期間末現在における資本金は2億7千5百万円、資本剰余金は5億2千6百万円、利益剰余金はマイナス1億2千1百万円となり、資本の部合計額は、前中間会計期間末に比べ4億2千3百万円増加し、6億8千7百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益で2億3百万円を計上出来たことを主因に1億9千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により2億9千4百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に努めたことから6億6千5百万円の支出となりました。この結果、当中間会計期間の現金及び現金同等物の残高は前中間会計期間末に比べて8百万円減少し、当中間期末残高は1億5千万円となりました。

(5) 当年度通期の業績見通し

当年度通期の業績見通しにつきましては、仮設機材部門に於いては引き続き受注増が見込まれる先行手すり枠（アルミスカイガード）の拡販に尽力すると共に、機材製造・賃貸原価切下げ等による収益確保を図る所存であります。また、鉄構部門については足下の受注水準を基に安定的な収益確保を見込んでおります。

これらにより、通期の売上高は80億2千6百万円、経常利益は3億9千8百万円、当期純利益は3億6千万円を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	338		255		421	
2. 受取手形	※2	834		743		755	
3. 売掛金	※2	589		622		722	
4. 完成工事未収入金	※2	180		0		28	
5. 貸貸未収入金	※2	593		513		523	
6. たな卸資産		1,219		1,189		996	
7. 未成工事支出金		62		—		3	
8. 関係会社短期貸付 金		67		—		—	
9. その他流動資産		22		14		20	
貸倒引当金		△67		△3		△2	
流動資産合計		3,840	47.4	3,334	46.5	3,469	44.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産 ※1							
1. 建物	※2	637		516		547	
2. 機械及び装置	※2	348		368		387	
3. 貸貸機材	※2	758		810		941	
4. 土地	※2	2,103		1,705		2,062	
5. その他有形固定 資産		175		109		114	
有形固定資産合計		4,024	49.7	3,510	48.9	4,054	52.0
(2) 無形固定資産		3	0.0	2	0.0	2	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		31		43		40	
2. 関係会社株式		70		—		—	
3. 破産・更生債権 等		79		83		79	
4. 前払年金費用		—		152		62	
5. その他投資等		202		155		173	
貸倒引当金		△79		△109		△79	
関係会社投資損 失引当金		△70		—		—	
投資その他の資産 合計		233	2.9	325	4.5	276	3.5
固定資産合計		4,260	52.6	3,839	53.5	4,333	55.5
資産合計		8,101	100.0	7,173	100.0	7,803	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		941		922		1,008	
2. 買掛金		633		902		806	
3. 工事未払金		146		—		41	
4. 短期借入金	※2	2,229		1,712		1,912	
5. 未払法人税等		6		5		11	
6. 未成工事受入金		3		—		—	
7. 完成工事補償引当 金		1		—		1	
8. その他流動負債	※5	327		263		394	
流動負債合計			4,290 53.0		3,806 53.1		4,175 53.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,399		2,618		3,082	
2. 長期預り金		49		52		52	
3. 繰延税金負債		3		8		7	
4. 退職給付引当金		94		—		—	
5. 役員退職慰労引当 金		—		—		—	
固定負債合計			3,547 43.8		2,679 37.4		3,142 40.3
負債合計			7,837 96.7		6,486 90.4		7,318 93.8
(資本の部)							
I 資本金			275 3.4		275 3.8		275 3.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		526		526		526	
資本剰余金合計			526 6.5		526 7.3		526 6.7
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 理損失		539		121		322	
利益剰余金合計			△539 △6.6		△121 △1.7		△322 △4.1
IV その他有価証券評価 差額金			5 0.0		12 0.2		11 0.1
V 自己株式			△2 △0.0		△5 △0.1		△4 △0.0
資本合計			264 3.3		687 9.6		485 6.2
負債資本合計			8,101 100.0		7,173 100.0		7,803 100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高							
製品売上高		2,105		2,473		4,615	
完成工事高		636		—		973	
賃貸収入高		1,405		1,337		2,840	
売上高合計			4,147		3,810		8,429
			100.0		100.0		100.0
II 売上原価							
製品売上原価		1,745		1,989		3,745	
完成工事原価		612		—		927	
賃貸収入原価		1,048		942		2,056	
売上原価合計			3,405		2,931		6,730
売上総利益			742		879		1,698
			17.9		23.1		20.2
III 販売費及び一般管理 費			557		594		1,230
			13.4		15.6		14.6
営業利益			184		284		468
			4.5		7.5		5.6
IV 営業外収益							
受取利息		1		0		1	
その他		58		38		98	
営業外収益合計			59		39		99
			1.4		1.0		1.2
V 営業外費用							
支払利息		102		51		160	
その他		36		37		73	
営業外費用合計			139		89		233
経常利益			104		234		334
			2.5		6.1		4.0
VI 特別利益							
前期損益修正益	※1	20		16		20	
固定資産売却益等	※2	109		13		116	
債務免除益		3,818		—		3,818	
特別利益合計			3,948		29		3,955
			95.2		0.8		46.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)		
VII 特別損失									
前期損益修正損	※3	—		11		—			
関係会社貸倒引当 金繰入額		10		—		—			
関係会社清算損		—		—		11			
固定資産除却損等	※4	309		19		330			
固定資産評価損等	※5	508		—		511			
ゴルフ会員権評価 損等	※6	—		26		—			
たな卸資産等処分 損		—		—		456			
たな卸資産評価損	※7	467		—		—			
事業構造改革費用	※8	1,767		—		1,777			
貸倒引当金繰入額		—		4		—			
特別損失合計			3,064	73.9		60	1.6	3,087	36.6
税引前中間 (当 期) 純利益			988	23.8		203	5.3	1,202	14.3
法人税、住民税及 び事業税			6			1		3	
法人税等調整額			—	0.2		—	0.0	—	0.0
中間 (当期) 純利 益			981	23.7		201	5.3	1,198	14.2
前期繰越損失			3,169			322		3,169	
資本金減少による 欠損てん補額			1,647			—		1,647	
中間 (当期) 未処 理損失			539			121		322	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー：				
税引前中間 (当期) 純利益		988	203	1,202
減価償却費		329	261	613
貸倒引当金の増加額		10	30	0
完成工事補償引当金の増加 額		0	—	—
退職給付引当金等の減少額		△38	—	△191
前払年金費用の増加額		—	△90	—
固定資産売却益等		△109	△13	△116
関係会社清算損		—	—	11
固定資産除却損等		327	19	309
固定資産評価損等		508	—	511
たな卸資産等处分損		—	—	456
たな卸資産評価損		467	—	—
受取利息及び受取配当金		△2	△0	△2
支払利息		102	51	160
事業構造改革費用		1,595	—	1,613
債務免除益		△3,818	—	△3,818
雑収入		△57	△38	△97
雑支出等		36	37	73
売上債権の減少額		595	195	681
割引手形の増加・減少額		273	△72	427
たな卸資産の増加・減少額		119	△237	111
未成工事支出金の減少額		17	3	75
仕入債務の減少額		△232	△31	△97
未成工事受入金の減少額		△18	—	△21
その他の流動資産の減少額		19	4	8
その他の流動負債の増加・ 減少額		63	△70	42
その他の固定負債の増加額		0	—	3
その他		—	△4	—
小計		1,178	247	1,957

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		2	0	2
利息の支払額		△105	△50	△168
雑収入の受取額		57	38	97
雑支出等の支払額		△36	△37	△73
法人税等の支払額		△6	△7	△3
営業活動によるキャッシュ・ フロー：		1,089	191	1,810
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー：				
有形固定資産の取得による 支出		△127	△74	△236
無形固定資産の取得による 支出		—	△0	△0
有形固定資産の売却による 収入		311	350	474
無形固定資産の減少による 収入		—	—	0
その他の投資の減少による 収入		6	15	92
その他の投資の取得による 支出		△5	△2	△56
短期貸付金回収による収入		15	—	17
長期貸付金回収による収入		0	5	0
長期貸付による支出		△0	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・ フロー：		199	294	284
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー：				
短期借入金返済による支出		△4,995	△202	△5,004
長期借入による収入		3,726	—	3,162
長期借入金返済による支出		△62	△461	△122
自己株式の取得による支出		△0	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・ フロー：		△1,332	△665	△1,967
IV 現金及び現金同等物の減少額		△44	△179	126
V 現金及び現金同等物期首残高		202	329	202
VI 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高		158	150	329

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において、1,537百万円の当期純損失を計上した結果、1,249百万円の債務超過となったため、平成16年6月より対象債権者各位の協力を得て「私的整理に関するガイドライン」の定める手続きに従い私的整理を実施し、平成16年7月29日の第2回債権者会議において対象債権者各位から再建計画案同意書の提出を受け、再建計画が成立した。</p> <p>当社は、当該再建計画に基づいて、当中間会計期間において財務体質改善のために事業構造改革費用等の特別損失3,064百万円を計上する一方、取引金融機関からの金融支援による債務免除益3,818百万円を特別利益に計上したこと及び主要株主から531百万円の第三者割当増資を受けたことにより、当中間会計期間において債務超過を回避している。</p> <p>しかしながら、当中間会計期間末における資本合計額は264百万円と十分な水準ではなく、かつ、利益剰余金が539百万円のマイナスであることを考慮すると、依然として継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況にある。</p> <p>当社はかかる状況を早期に解消するために、今後とも以下のとおりの再建計画を着実に実行していく所存である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機材営業部門に於いては、当社の実績と技術力等の総合力を発揮して、以下の施策を実行し、シェア拡大等営業開発戦略への積極的取り組みを行う。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 国土交通省及び厚生労働省が推奨している当社主力商品である先行手摺杵（アルミスカイガード）の販売促進策の強化を図る。 2) 他社との共同開発による新製品開発にも積極的に取り組み、永続的な競争力の確保を図る。 		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3) 賃貸機材の稼働率向上を図ると共に、製造規模の適正化、賃貸機材投資の削減によるコスト改善を図る。</p> <p>4) 機材センターの統廃合をも視野に入れた抜本的コスト削減策を講じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄構事業部門に於いては、主要顧客との一層の連携を深めると共に、生産管理体制の効率化に努める。また、製造機能の一部を外注委託することにより、一層のコスト削減策の徹底を図る。 ・自助努力として更なる生産性の向上、不採算な機材センターの閉鎖等を断行し、安定的な経営基盤の早期確立を行う。 <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。</p>		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品、 貯蔵品 移動平均法による原 価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品、 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品、 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除 く。）については定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物 7年～47年 構築物 7年～30年 機械装置 7年～15年 賃貸機材 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除 く。）については定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物 7年～47年 構築物 7年～30年 機械装置 7年～15年 賃貸機材 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除 く。）については定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物 7年～47年 構築物 7年～30年 機械装置 7年～15年 賃貸機材 5年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>賃貸機材については、減価償却の方法として、従来定額法を採用してきたが、当中間会計期間から定率法に変更している。この変更は、「私的整理に関するガイドライン」の適用を機に賃貸機材の稼働状況について見直しを行った結果、近年の公共工事の減少、アルミ製品への需要シフト等の需要環境の変化及び投資方針の転換による高稼働品への投資の集中によって、機材の稼働状況が高稼働なものと同様に二極分化している実態が明らかとなったため、このような機材の稼働実態に即したより合理的な減価償却費の期間配分を行うために実施したものである。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様な方法による場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間において、賃貸機材の耐用年数を従来の7年から5年に短縮している。これによって、従来の耐用年数による場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が78百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ同額減少している。</p>	<p>—————</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>賃貸機材については、減価償却の方法として、従来定額法を採用してきたが、当事業年度から定率法に変更している。この変更は、「私的整理に関するガイドライン」の適用を機に賃貸機材の稼働状況について見直しを行った結果、近年の公共工事の減少、アルミ製品への需要シフト等の需要環境の変化及び投資方針の転換による高稼働品への投資の集中によって、機材の稼働状況が高稼働なものと同様に二極分化している実態が明らかとなったため、このような機材の稼働実態に即したより合理的な減価償却費の期間配分を行うために実施したものである。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様な方法による場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が145百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、賃貸機材の耐用年数を従来の7年から5年に短縮している。これによって、従来の耐用年数による場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が163百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものは法人税法の定める耐用年数に基づく定額法によっている。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る一年間の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。退職給付債務として</p> <p>① 在籍者については 退職給付に係る中間期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額、</p> <p>② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 「私的整理に関するガイドライン」に沿った経営責任を明確にするために、前期までに積立てられていた役員退職慰労引当金については、全額取崩し、当社再建の原資に充当した。 また、再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。退職給付債務として</p> <p>① 在籍者については 退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額、</p> <p>② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 「私的整理に関するガイドライン」に沿った経営責任を明確にするために、前期までに積立てられていた役員退職慰労引当金については、全額取崩し、当社再建の原資に充当した。 また、再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、期間損益をより適正に算定するため、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、当中間会計期間の工事進行基準によった完成工事高はない。</p>	同左	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、期間損益をより適正に算定するため、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高はない。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,575百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金3,708百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、短期借入金1,921百万円の担保に供している。</p> <table> <tr><td>別段預金</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>648</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>306</td></tr> <tr><td>賃貸未収入金</td><td>514</td></tr> <tr><td>完成工事未収 入金</td><td>71</td></tr> <tr><td>建物</td><td>308</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>157</td></tr> <tr><td>賃貸機材</td><td>212</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,103</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,504</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 273百万円</p> <p>4 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株を無償で取得し、同日付ですべて消却(商法第212条に規定する自己株式の消却)している。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他流動負債」に含めて表示している。</p>	別段預金	179百万円	受取手形	648	売掛金	306	賃貸未収入金	514	完成工事未収 入金	71	建物	308	機械及び装置	157	賃貸機材	212	土地	2,103	計	4,504	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,813百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金3,123百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、短期借入金1,207百万円の担保に供している。</p> <table> <tr><td>別段預金</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>700</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>275</td></tr> <tr><td>賃貸未収入金</td><td>304</td></tr> <tr><td>建物</td><td>250</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>131</td></tr> <tr><td>賃貸機材</td><td>178</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,705</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,651</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 354百万円</p> <p>4 _____</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	別段預金	104百万円	受取手形	700	売掛金	275	賃貸未収入金	304	建物	250	機械及び装置	131	賃貸機材	178	土地	1,705	計	3,651	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,875百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金3,584百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、短期借入金1,410百万円の担保に供している。</p> <table> <tr><td>別段預金</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>707</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>332</td></tr> <tr><td>賃貸未収入金</td><td>342</td></tr> <tr><td>建物</td><td>272</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>142</td></tr> <tr><td>賃貸機材</td><td>191</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,062</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,143</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高 427百万円</p> <p>4 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき、平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株を無償で取得し、同日付ですべて消却(商法第212条に規定する自己株式の消却)している。</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	別段預金	91百万円	受取手形	707	売掛金	332	賃貸未収入金	342	建物	272	機械及び装置	142	賃貸機材	191	土地	2,062	計	4,143
別段預金	179百万円																																																									
受取手形	648																																																									
売掛金	306																																																									
賃貸未収入金	514																																																									
完成工事未収 入金	71																																																									
建物	308																																																									
機械及び装置	157																																																									
賃貸機材	212																																																									
土地	2,103																																																									
計	4,504																																																									
別段預金	104百万円																																																									
受取手形	700																																																									
売掛金	275																																																									
賃貸未収入金	304																																																									
建物	250																																																									
機械及び装置	131																																																									
賃貸機材	178																																																									
土地	1,705																																																									
計	3,651																																																									
別段預金	91百万円																																																									
受取手形	707																																																									
売掛金	332																																																									
賃貸未収入金	342																																																									
建物	272																																																									
機械及び装置	142																																																									
賃貸機材	191																																																									
土地	2,062																																																									
計	4,143																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 前期損益修正益の内訳 役員退職慰労引当 19百万円 金戻入額 その他 0 <hr/> 計 20	※1 前期損益修正益は北関東機材センター閉鎖に伴う原状復帰費用の見積差額である。	※1 前期損益修正益の内訳 役員退職慰労引当 19百万円 金戻入額 その他 0 <hr/> 計 20
※2 固定資産売却益等は、草津機材センターの土地・建物の売却によるものである。	※2 固定資産売却益等の内訳 土地の売却益9百万円等である。	※2 _____
※3 _____	※3 前期損益修正損は前期売上高の修正である。	※3 _____
※4 固定資産除却損等の内訳 建物 34百万円 機械及び装置 14 賃貸機材 185 工具器具備品 20 その他 54 <hr/> 計 309	※4 固定資産除却損等の内訳 建物 11百万円 構築物 5 その他 2 <hr/> 計 19	※4 固定資産除却損等の内訳 機械及び装置 48百万円 賃貸機材 95 北関東機材センター等 185 <hr/> 計 330
※5 固定資産評価損等は、売却を予定している不動産等の評価損等である。	※5 _____	※5 固定資産評価損等は、土地496百万円等である。
※6 _____	※6 ゴルフ会員権評価損等には貸倒引当金繰入額（時価が預託保証金を下回る額25百万円）が含まれている。	※6 _____
※7 たな卸資産評価損は、「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」により廃棄を予定している製品等の評価損である。	※7 _____	※7 _____
※8 事業構造改革費用は、陳腐化した賃貸機材の臨時償却費1,545百万円、再建計画策定のための弁護士等費用101百万円、特別退職金54百万円等である。	※8 _____	※8 事業構造改革費用は、陳腐化した賃貸機材の臨時償却費1,545百万円、再建計画策定のための弁護士等費用101百万円、特別退職金65百万円等である。
9 減価償却実施額 有形固定資産 319百万円 無形固定資産 10	9 減価償却実施額 有形固定資産 261百万円 無形固定資産 0	9 減価償却実施額 有形固定資産 602百万円 無形固定資産 10

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 338 担保に供している別段 預金 Δ 179 <hr/> 預金及び現金同等物 158	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 255 担保に供している別段 預金 Δ 104 <hr/> 預金及び現金同等物 150	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 421 担保に供している別段 預金 Δ 91 <hr/> 預金及び現金同等物 329

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	75	29	45	ソフトウェア	91	13	78	合計	166	42	124	1年内	28百万円	1年超	95	合計	124		百万円	支払リース料	14	減価償却費相当額	14	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	115	45	70	ソフトウェア	104	30	73	合計	220	75	144	1年内	36百万円	1年超	108	合計	144		百万円	支払リース料	17	減価償却費相当額	17	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	84	36	47	ソフトウェア	104	21	82	合計	188	58	130	1年内	33百万円	1年超	96	合計	130		百万円	支払リース料	30	減価償却費相当額	30
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	75	29	45																																																																																			
ソフトウェア	91	13	78																																																																																			
合計	166	42	124																																																																																			
1年内	28百万円																																																																																					
1年超	95																																																																																					
合計	124																																																																																					
	百万円																																																																																					
支払リース料	14																																																																																					
減価償却費相当額	14																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	115	45	70																																																																																			
ソフトウェア	104	30	73																																																																																			
合計	220	75	144																																																																																			
1年内	36百万円																																																																																					
1年超	108																																																																																					
合計	144																																																																																					
	百万円																																																																																					
支払リース料	17																																																																																					
減価償却費相当額	17																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	84	36	47																																																																																			
ソフトウェア	104	21	82																																																																																			
合計	188	58	130																																																																																			
1年内	33百万円																																																																																					
1年超	96																																																																																					
合計	130																																																																																					
	百万円																																																																																					
支払リース料	30																																																																																					
減価償却費相当額	30																																																																																					

② 有価証券

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	20	29	9
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	29	9

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	20	41	21
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	41	21

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	20	38	18
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20	38	18

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	1
非上場株式	1

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項なし。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項なし。

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項なし。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 12.81円 1株当たり中間純利益 金額 29.87円	1株当たり純資産額 33.34円 1株当たり中間純利益 金額 9.78円	1株当たり純資産額 23.51円 1株当たり当期純利益 金額 46.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	981	201	1,198
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	981	201	1,198
期中平均株式数(千株)	32,874	20,620	25,831

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————	—————

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	仮設機材事業（百万円）	510	992
鉄構事業（百万円）	1,151	1,249	2,469

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残 (百万円)
仮設機材事業	2,952	914	3,021	969	5,462	626
鉄構事業	1,053	394	1,362	566	2,095	335
エンジニアリング事業	367	66	—	—	649	0
合計	4,373	1,375	4,384	1,535	8,207	962

(3) 販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	仮設機材事業（百万円）	2,594	2,678
鉄構事業（百万円）	929	1,132	2,031
エンジニアリング事業 （百万円）	624	—	973
合計（百万円）	4,147	3,810	8,429